

国立公文書館における学習プログラムの作成とその課題

－英米国立公文書館における事例調査から－

朽木 真一 寺澤 正直
岡本 詩子 長谷川 貴志

1. はじめに

日本国憲法をはじめとする重要な歴史公文書等の保存・利用を担う国立公文書館の機能・施設の在り方について、国民や利用者の視点、総合性、効率性等の観点から、幅広く調査検討を行うため平成26年度に「国立公文書館の機能・施設の在り方等に関する調査検討会議」が開催された。平成27年3月には「国立公文書館の機能・施設の在り方に関する提言」¹が公表され、新たな国立公文書館に関する基本的な論点と方向性として、次の3点が掲げられた。

- (1) 憲法など国の重要歴史公文書を展示・学習する機能
- (2) 立法・行政・司法の三権の重要歴史公文書の保存・利用
- (3) 公文書の重要性を象徴する施設の国会周辺への立地

上記の(1)の展示・学習という新たな機能に係る指摘を受けて、平成27年度独立行政法人国立公文書館事業計画では、利用者層の拡大に向けた取組の一つに「ii) 内閣府と共に、児童・生徒等が公文書を通じて我が国の歴史等に触れる機会を提供するための諸機能の導入について検討する。」ことが明記された²。

「児童・生徒等が公文書を通じて我が国の歴史等に触れる機会」を検討する際の参考となる先行研究として、情報誌『アーカイブズ』第30号の特集、「I. 公文書館と教育、研究」がある³。本特集には、神奈川県⁴、群馬県⁵、栃木県⁶、埼玉県⁷等の学校及び教育連携事業の事例報告が掲載されている。また、論考として、土屋武志氏による「学校における社会科歴史学習における「思考力」とアーカイブズ」があり、学校における歴史学習について「複数の歴史情報を比較、分類し、評価（解釈）する活動であり、アーカイブズは、その基礎情報としての教材価値がある」と結論づけている⁸。このほかに、近年では、日本アーカイブズ学会2015年度大会において、「アーカイブズを学びに活かす」というテーマの企画研究会が開催されており、高校教育での戦争資料の活用や、教育現場における公害関係資料の活用方法についての事例報告がある。

本研究はこれまでの先行研究をふまえて、日本の国立公文書館（以下、「館」とする。）における「児童・生徒等が公文書を通じて我が国の歴史等に触れる機会を提供するための諸機能の導入」を検討するため、①海外の国立公文書館の事例から学習プログラムの取り組みについて把握し、②館の状況を踏まえた当該諸機能の導入に向けた課題を明らかにすることを目的とする。

1. 1 歴史等に触れる機会を提供するための諸機能

「国立公文書館の機能・施設の在り方等に関する調査検討会議」では、平成26年11月から12月にかけて、アメリカ⁹、ヨーロッパ（イギリス、フランス、イタリア）¹⁰、オーストラリア¹¹を訪

れ、国立公文書館の機能について、展示機能・学習機能・情報発信機能・その他利用促進策の項目を調査した。本調査では、学習機能に関し（1）初等、中等、高等教育等各課程の生徒を対象とした取組内容について、（2）教職員を対象とした取組内容について、（3）学習プログラムを行う際の学校との連携について、（4）学習支援を担当する職員の数や専門について、の4つの観点から調査を実施し、表1のようにまとめている。

表1 海外の国立公文書館における学習機能の整理¹²

アメリカ ¹³	①歴史や憲法を学ぶ学生を対象に、公文書のリテラシー教育を行うプログラムを、専用の部屋を設け実施。 ②教員が国立公文書館の活用方法を相談できる、職員常駐の部屋を設置。 ③学習機能専門の職員が担当してプログラムを開発。職員の多くは元教員。
イギリス	①若年層を対象に、スマートボードやiPadなどを活用し、より参加性を高めたインタラクティブなプログラムを実施。 ②教師用の「副教材」を用意。プログラムをすすめる際の流れを説明したもので、教師向けの注釈入り。 ③教育部門は30名の職員で構成。現役の教師と連携し、プログラムを企画、実施。
フランス	①幼稚園児から大学生まで、対象にあわせた多様なプログラムを用意。 ②カリグラフィから公文書を学ぶワークショップ等、実践的なプログラムを実施。 ③学校の要望に応じたワークショップの開発が可能。 ④元教員の職員4名が専属で学習プログラムを企画し、専門家の意見も取り入れる。
イタリア	①幼稚園児や小学生等若年層向けに、公文書について理解してもらう講義を、館内外で実施。 ②教育省の教育部門が学習プロジェクトを立案し、館担当者が内容を企画、実施。
オーストラリア	①学校のカリキュラムに沿い、国家の歴史に関する学習プログラムを学年ごとに設定。 ②教員向けに、所蔵資料の授業への活用方法のガイドライン化を行い、ホームページ上で提供。 ③オンライン学習プログラムのユーザーからのフィードバック機能を設置。

上記の調査から、「我が国歴史等に触れる機会を提供するための諸機能」に着目し整理すると、次の4パターンの「機能」に大別できる。

機能1 学習プログラムの検討をする機能¹⁴

機能2 児童・生徒等を対象とした授業の実施をする機能¹⁵

機能3 教員及び児童・生徒等への学習プログラムの提供をする機能¹⁶

機能4 教員が実施する授業へのサポートをする機能¹⁷

1. 2 日本の国立公文書館における児童・生徒等を対象とした取組状況

国立公文書館法第11条にある「業務範囲」では、児童・生徒等を対象とした取り組みは明記されていないが、公文書管理法第23条にある「利用の促進」の一つとして、館では児童・生徒等を対象とした館主催見学会の開催や、資料をわかりやすく紹介するコンテンツの作成等、公文書を通じた我が国歴史等に触れる機会の提供につながる業務を幾つか実施している。

（1）見学

館では、利用者層の拡大に向けた取組のひとつとして、平成26年度から児童・生徒等も対象とした館主催見学会を実施している¹⁸。具体的な内容としては、書庫見学、資料の修復見学、展示観覧等を一つのパッケージとした見学会で、所要時間としては2時間程度を設定している。その展示観

覧では、「大日本帝国憲法」・「終戦の詔書」・「日本国憲法」の解説を専門職員が行い、児童生徒の理解を深めるよう努めている。平成26年度の実績において、合計121名（うち小学生34名、中学・高校生17名、大学生41名、教員29名）の参加があった。

また、館では館主催見学会以外にも要望に応じて、随時見学の受入を実施している。平成26年度の実績は、本館分館あわせて93団体、911名が見学に訪れた。

（2）デジタルコンテンツの提供

館では、館のホームページで「日本のあゆみ」というデジタルコンテンツを作成し、インターネットを通じて公開している。「日本のあゆみ」とは、明治時代から現代（1972年）までに歴史上起こった出来事を、館所蔵資料の写真と解説を付して時系列にまとめたものである¹⁹。各トピックには、関連資料のタイトル、資料の解説、資料写真、館デジタルアーカイブへのリンク情報が記載されている。平成27年11月現在のトピック数は194件である。

また、本館では、同名の「日本のあゆみ」と題して、時系列で歴史上起こった出来事に関する資料のレプリカを見るとのできる常設展を設置している。

2. 海外の国立公文書館における事例の調査方法

2. 1 学習プログラムの定義

『国立公文書館の機能・施設の在り方等に関する調査報告書』において、学習プログラムは児童・生徒等を対象とした取組としてとらえるにとどまり、明確な定義づけはなされていない。本研究では先行研究等を参考として、調査にあたり、学習プログラムを次のとおりに定義した。

- (1) 館職員もしくは教師が児童・生徒等を対象として実施するプログラムであること
- (2) 学習プログラム1件に対して1つの歴史等に触れるテーマを設定し、1つのテーマで複数の所蔵資料を用いること
- (3) 学習プログラムごとに授業を実施する職員もしくは教師用のマニュアル、例えば、所要時間、資料及びその解説等が整備され、配布可能なパッケージとして作成されていること

2. 2 調査手順

本調査では、「歴史等に触れる機会を提供するための諸機能の導入」にあたり、現在の館の業務範囲に含まれていない「学習プログラムの検討をする機能（機能1）」へ焦点を絞り、ウェブ調査によって、海外の国立公文書館における現状を把握する。

調査対象は、『国立公文書館の機能・施設の在り方等に関する調査報告書』から学習プログラムの実行者用マニュアルが提供されている事例を選定し、米国国立公文書記録管理院（National Archives



図1 館主催見学の様子



図2 「日本のあゆみ」の画面

and Records Administration、以下、“NARA”とする。) が運営する DocsTeach、英國国立公文書館 (The National Archives、以下、“TNA”とする。) が運営する「Education sessions and resources」の2つを対象とした。DocsTeach は NARA の学習プログラムの一つである「Constitution-in-Action Learning」の補完ツールである²⁰。また、「Education sessions and resources」は TNA のワークショップ、ビデオカンファレンス、バーチャル教室等の学習プログラムを横断して検索及び閲覧ができるツールである。

「学習プログラムの検討をする機能（機能1）」の現状の把握にあたり、次の観点を調査項目とした。

- (1) 学習プログラムを構成する情報
- (2) 学習プログラムテーマの傾向
- (3) 学習プログラム作成における教育分野との連携

また、調査結果のとりまとめにあたり、2つの対象の共通部分に着目するとともに、(1) 学習プログラムを構成する情報においては、テーマや資料内容に関する情報と学習の実施に関する情報に区分した上で現状を把握する。(2) 学習プログラムテーマの傾向においては、学習者層、時代区分、トピックの内容まで明らかにし、海外における現状を把握する。トピックについては、「出来事」「戦争」「人物」「災害」「法」「権利」「地域」「移民」「その他」の9個に分類して集計した。なお、各調査の集計時期については平成27年11月1日現在の数値とした。(3) 学習プログラム作成における教育分野との連携では、プログラム作成時における教育分野の考え方の取り入れ及び学習者からのフィードバックの有無について把握する。

3. 調査結果

3. 1 DocsTeach：米国国立公文書記録管理院（NARA）

NARA のプレスリリースによると、DocsTeach は、2010年9月から公開され、一般の教員が次の作業を行うことができるウェブサービスとある。図3は DocsTeach のトップページ画面である。

- ・所蔵資料と学習プログラムの閲覧及び検索。
- ・学習プログラムを個々の授業に併せてカスタマイズ。
- ・7つのツール²¹を使った学習プログラムの修正及び作成。
- ・学生と学習プログラムを共有。

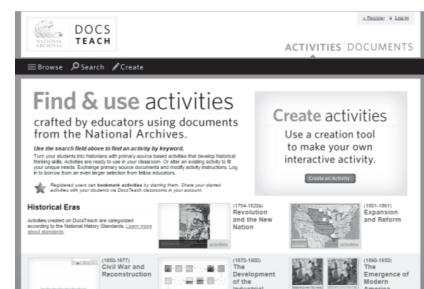


図3 DocsTeach のトップページ画面

DocsTeach は主題の範囲やスキルレベルに応じて学習プログラムを選択することができ、その点で従来のオンライン教育ツールとは大きく異なる。なお、DocsTeach は（米国の）国立公文書館基金(The Foundation for the National Archives)等の支援を受けている²²。

NARA は「学生による文書調査 (Document Analysis with Students)」の中で、①生徒たちが一次資料を用い歴史的理解を深めることはもちろんのこと、情報収集能力や、判断能力を養うこと、②生徒たちが主要な一次資料の文脈を理解すること及び情報収集を行い判断することを学習の目的としている²³。DocsTeach はその目的を達成するためのツールであり、学校での授業や、少人数での授業、個別学習で利用することができる。また、時代区分、歴史的考査能力、ツールの3つの検索可能な類型区分が提示され、利用者は学習プログラムをトピック別に絞り込むことができる。さらに、利用者である教師が DocsTeach 上で個々の学習プログラムを作成及び共有することができる機能がある。

(1) 学習プログラムを構成する情報

個々の学習プログラムで構成している情報は、表2のとおりであった。図4は学習プログラム「アポロ・ソユーズ：宇宙時代の緊張緩和（Apollo-Soyuz: Space Age Détente）」の画面である。

表2 学習プログラムを構成する情報

項目	内容
Title	タイトル
Author	作成者
Tool	ツール ²⁴ （学習プログラムでの資料の提示方法及び枠組み）
Historical Era	時代区分
Primary Historical Thinking Skill	歴史的考査能力による分類
Bloom's Taxonomy	ブルーム分類 ²⁵
Image	主な資料の画像
Synopsis	テーマの概要
Author's Notes	作成者の記述「学習者層」「必要時間」「学習プログラムの進め方」
Documents in this activity	関連資料

The screenshot shows a detailed view of a DocsTeach activity page. At the top, it displays the title 'Apollo-Soyuz: Space Age Détente' and the author 'Sarah R. Ford, Ford Presidential Museum Education Staff'. Below this, there's a section for 'Primary Historical Thinking Skills' and 'Bloom's Taxonomy'. The main content area features several historical documents and images related to the Apollo-Soyuz mission. On the right side, there are 'Author's Notes' which provide specific instructions for teachers, including details about the purpose of the program, the main purpose of the mission, and the impact of the program. There are also sections for 'Grade' and 'Objectives'.

図4 DocsTeach の個別画面

図4及び表2から、学習の実施に関する情報に着目すると、「作成者ノート（Author's Notes）」項目内に、「学習者層」「必要時間」「学習プログラムの進め方」に関する情報の記載がみられる。

(2) 学習プログラムテーマの傾向

DocsTeachで提供する学習プログラムにおける学習者層別、時代区分別、トピック別の類型の傾向は、次の結果となった。

表3は学習者層別に区分した学習プログラムの提供件数である²⁶。学習者層のデータを抽出するにあたり、学習プログラムを構成する情報の「作成者ノート（Author's Notes）」内の「Grade」情報を用いた。「Grade」とは米国における教育制度の学年である。表3からGrades7～9（中学校）、Grades10～12（高等学校）を学習者層として想定する学習プログラムがそれぞれ約40%を占めていることがわかる。

表4は時代別に区分した学習プログラムの提供件数である。時代区分別のデータを抽出するにあたり、DocsTeachが提供している検索用の時代区分別を用いた。表4では、1700年代半ばから現代に至るまで、部分的な重複も見られるが、ほぼ網羅的に学習プログラム

表3 学習者層別の提供数

学習者層	件数	割合
Grades3～6（日本の小学校に相当）	79	17.4%
Grades7～9（日本の中学校に相当）	188	41.4%
Grades10～12（日本の高等学校に相当）	187	41.2%
合計	454	—

が作成されている。また、「複数の時代に渡る学習プログラム」の具体的な学習プログラムのテーマとして、移民問題や野球の歴史を取り上げた学習プログラムが見られた。

表4 時代区別の提供数

時代区分	件数	割合
1754-1820s 革命と新しい国家 (Revolution and the New Nation)	11	11.2%
1801-1861 拡大と改革 (Expansion and Reform)	6	6.1%
1850-1877 南北戦争と再建 (Civil War and Reconstruction)	12	12.2%
1870-1900 産業米国の開発 (The Development of the Industrial United States)	3	3.1%
1890-1930 現代アメリカの出現 (The Emergence of Modern America)	19	19.4%
1929-1945 大恐慌と第二次世界大戦 (The Great Depression and World War II)	9	9.2%
1945-1970s 初期 戦後のアメリカ (Postwar United States)	12	12.2%
1968-現在 現代アメリカ (Contemporary United States)	8	8.2%
複数の時代に渡る学習プログラム (Across Multiple Eras)	18	18.4%
合計	98	—

表5は、トピック別に区分した学習プログラムの提供件数の内、上位3項目を列記している。トピック別のデータを抽出するにあたり、DocsTeachが提供している学習プログラムを「戦争」「権利」「人物」「出来事」「法」「災害」等のトピックに分類して集計した。

表5から「出来事」を扱った学習プログラムが最も多いことがわかる。具体的な学習プログラムのテーマとして、タイタニック号沈没事故 (Titanic Survivors) やアポロ計画 (Apollo-Soyuz) といった学習プログラムがみられた。

表5 トピック別の提供数（上位3項目）

トピック（具体例）	件数
出来事 (Titanic Survivors, Apollo-Soyuz)	36
法 (The Constitution in Action, Separation of Powers or Shared Powers)	24
戦争 (WWI America, President Reagan and the Cold War)	21

注：全98目、トピックが複数またがる項目についてはそれぞれのトピック毎に集計した。

（3）学習プログラム作成における教育分野との連携

NARAの学習プログラムは、アメリカ・カリフォルニア州UCLAに設置されている全米学校歴史センター (National Center for History in the Schools)²⁷で開発されたヒストリー・スタンダード (History Standards)²⁸のなかで、歴史的思考力の標準 (Historical Thinking Standards)²⁹と歴史標準 (Standards in History)³⁰に依拠し作成されている。ヒストリー・スタンダードは、全米人文科学基金 (the National Endowment for the Humanities) と米国政府からの資金援助を受け、1996年に歴史教育の有識者、歴史学者、教員等により作成されたものである。

また、DocsTeachでは、教育目標のレベル別に分類する Bloom's Taxonomy 分類を採用し、教育目標のレベル別に学習プログラムを探すことができる。

3. 2 Education sessions and resources : 英国国立公文書館 (TNA)

TNA では、館所蔵の一次資料を用いて、時代別、学習者層別、授業スタイル別に応じ、学習コンテンツの検索ができる「Education sessions and resources」を運営している³¹。「Education sessions and resources」は TNA の HP における「教育 (Education)」の 1 コンテンツであり、図 5 はそのトップページの画面である。

「Education sessions and resources」は、英国の歴史や地域等への理解を深めることを目的として、一次資料を教材とした学習プログラムを提供している。提供される学習プログラムは、様々な時代や地域場所に係るテーマがあり、直接授業で使用できるように構造化されている。また、各学習プログラムは、キーステージ (Key stage) と呼ばれる 5 段階の修学達成度を設定し、各年次の児童生徒に合わせた教材を提供している。

TNA が提供する学習プログラムは、館職員が直接対面して行う学習プログラム (Sessions we teach) と、学校の授業 (Lesson) で利用できるプログラム (Classroom resources) に大別できる。前者の学習プログラムは、来館した児童生徒に館職員が直接実施するもので、予約制且つ無料で提供している。視聴覚機器を設置した特設教室でタブレット等を用いて実施するワークショップが設けられているほか、館職員へ直接質問できるバーチャルクラスや、ビデオ会議などが実施されている。後者の学習プログラムは、学校の授業等で活用できるようにオンラインで提供され、トピックに焦点を当てて構成されている³²。

(1) 学習プログラムを構成する情報

学習プログラムは、「Education sessions and resources」で提供される。「授業 (Lesson)」の個々の学習プログラムで構成している情報は、表 6 のとおりであった。図 6 は Lesson のサンプルである学習プログラム「ナイトンギール (Florence Nightingale)」の画面である。

図 6 及び表 6において、「教員用ノート (Teachers' notes)」に、学習の実施に関する情報として、教員向けにプログラムの実施する際の注意事項が記されているほか、「用語集」「ソース」に関する情報が記されている。「外部リンク (External links)」の項目には、関連事項の外部リンク URL が記載されている。また、Lesson の学習プログラムには、教員がプログラムを進められるように、一次資料から読み取れる内容を問題形式で出題している「タスク (Tasks)」が準備されている。

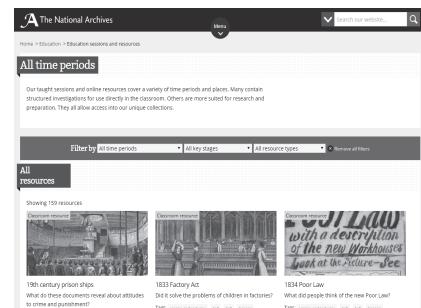
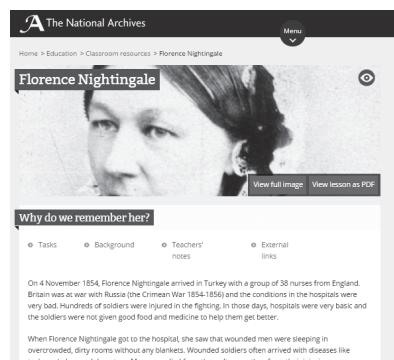


図 5 Education sessions and resources の
トップページ画面

表6 学習プログラムを構成する情報

項目	内容
Title	タイトル
View full image	全体画像のイメージ
View lesson as PDF	PDF版lesson
Tasks	タスク（プログラムの進め方）
Background	バックグラウンド（テーマの概要）
Teachers' notes	教員用ノート（実施する際の注意事項）
Glossary	用語集
Sources	ソース（出典）
External links	外部リンク

図6 Education sessions and resources の授業（Lesson）の画面³³

（2）学習プログラムテーマの傾向

「Education sessions and resources」で提供する学習プログラムについて、学習者層別、時代区分別、トピック別の類型の傾向は、次の結果となった。

表7は学習者層別に区分した学習プログラムの提供件数である。学習者層のデータを抽出するにあたり、「Education sessions and resources」が提供している検索用の学習者用区分（Key stage）を用いた。

表7から「Key stage 3 ; ages 11-14」（学習者層 11歳～14歳）についての学習プログラムが37%であり、多いことがわかる。全体的として日本で置き換えるならば小学校高学年から中学校までの範囲を中心にプログラムが作成されている。

表7 学習者層別の提供数

学習者層（Key stage）	件数	割合
Key stage 1 (5～7歳)	6	2.2%
Key stage 2 (7～11歳)	69	25.3%
Key stage 3 (11～14歳)	102	37.4%
Key stage 4 (14～16歳)	60	22.0%
Key stage 5 (16～18歳)	36	13.2%
合計	273	—

表8 時代区分別の提供数

時代区分	件数	割合
1066-1485 中世（Medieval）	20	8.3%
1485-1750 近世（Early modern）	44	18.3%
1750-1850 帝国と産業（Empire and Industry）	27	11.3%
1850-1901 ビクトリア（Victorians）	36	15.0%
1901-1918 20世紀初頭（Early 20th Century）	31	12.9%
1918-1939 大戦間期（Interwar）	19	7.9%
1939-1945 第二次世界大戦（Second World War）	40	16.7%
戦後 1945-現代（Postwar 1945-present）	23	9.6%
合計	240	—

表8は時代区別の学習プログラムの提供件数である。時代区分のデータを抽出するにあたり、「Education sessions and resources」が提供している検索用の時代区分を用いた。これより1000年代半ば～現代にかけて網羅的に学習プログラムが作成されていることがわかる。

表9は、トピック別に区分した学習プログラムの提供件数の内、上位3項目を列記している。トピック別のデータを抽出するにあたり、「Education sessions and resources」が提供している学習プログラムを「戦争」「権利」「人物」「出来事」「法」「災害」等のトピックに分類して集計した。表9から、「出来事」を扱った学習プログラムが最も多く、具体的には、ロンドン大火(Great Fire of London)やタイタニック号沈没事故(Life aboard the Titanic)等が、作成されている。

表9 トピック別の提供数(上位3項目)

トピック(具体例)	件数
出来事(Great Fire of London, Life aboard the Titanic)	60
人物(Henry VIII, Florence Nightingale, William Shakespeare)	25
戦争(Letters from the First World War 1915, World War II, Cold War)	24

注: トピックが複数またがる項目についてはそれぞれのトピック毎に集計した。

(3) 学習プログラム作成における教育分野との連携

学習プログラム作成に当たっては、学習プログラムを効果的に実施できるよう、TNAの専門職員と教員が意見交換を密にとれる環境を整えており、例えば、職員が学校訪問をし、TNAが作成した学習プログラムを実際に使用して現場の声を取り入れる等の活動をしている。また、「教員用ノート(注意事項)」(Teachers' notes)は、各時代の歴史学者の助言をうけ作成されている³⁴。

3. 3まとめ

調査結果をもとに共通項目、NARAのみにみられる項目、TNAのみにみられる項目に取りまとめると、表10のとおりとなる。共通項目は、(1)学習プログラムを構成する情報は、「タイトル」「画像」「テーマの概要」「プログラムの進め方」、(2)学習プログラムテーマの傾向は、「小学生高学年～高校生」「出来事、戦争、法、人物」となった。また、共通項目ではないが、(3)学習プログラム作成における教育分野との連携として、アメリカでは「歴史教育の有識者、歴史学者、教員等が作成したヒストリー・スタンダードに準拠」し、イギリスでは「利用者(教員等)からのフィードバック」があることがわかった。

4. 考察

調査結果及び館の状況を踏まえ、我が国の歴史等に触れる機会を提供する機能の一つである「学習プログラムの検討をする機能」の導入に向けた課題を考察すると以下の3点が挙げられる。

(1) 学習プログラムのテーマ選定

調査結果から明らかになった各年代の所蔵資料を網羅した時代区分、小学生高学年から高校生までの学習者層については、館が学習プログラムのテーマを選定する際の方針としても参考となると考える。

表 10 調査結果とりまとめ

調査項目		共通	NARAのみ	TNAのみ
(1) 学習プログラムを構成する情報	テーマ及び資料に関する情報	タイトル 画像 テーマの概要	作成者 時代区分	PDF版lesson ソース(出典)
	学習に関する情報	学習プログラムの進め方	ツール(学習プログラムでの資料の提示方法及び枠組み) 歴史的考察能力による分類 ブルーム分類 学習者層 必要時間 関連資料	教員用ノート(注意事項) 用語集 外部リンク
(2) 学習プログラムテーマの傾向	時代区分	—	1700年代半ば～戦後	1000年代半ば～戦後
	学習者層	—	中学生用 41.7% 高校生用 41.2%	Key stage 3 (11～14歳) 37.4%
	トピック	出来事、戦争	出来事、法、戦争	出来事、人物、戦争
(3) 学習プログラム作成における教育分野との連携		—	歴史教育の有識者、歴史学者、教員等が作成したヒストリー・スタンダードに準拠。	利用者(教員等)からのフィードバック。

また、館では、デジタルコンテンツ等の作成や展示会の実績から、学習プログラムに活用できる素材をいくつか有しており、「学習プログラムの検討をする機能」の導入に係る課題ではあるが、比較的早期での対応が可能であると考えられる。参考までに「日本のあゆみ」を構成するテーマから、表10の(2)学習プログラムテーマの傾向(トピック)で「出来事」「戦争」「法」「人物」の抽出を試みると、①「出来事」の例としては、足尾銅山鉱毒問題、関東大震災、金融恐慌、満州事変、二・二六事件、東京オリンピック、日本万国博覧会、沖縄返還等、②「戦争」の例としては日清戦争、日露戦争、ポツダム宣言等、③「法」の例としては、大日本帝国憲法、日本国憲法、地方自治法等の多くのテーマが挙げられる。一方で、④「人物」の例としては、大隈重信、湯川秀樹等であり海外の事例と比べてもテーマ数が少ないため、今後拡張が必要となる。

(2) 個別の学習プログラムを構成する情報の選定

調査結果により明らかとなった海外の傾向は、館が学習プログラムを作成する際に、付与すべき情報の選定方針として参考となる。例えば、必須項目は、「タイトル」「画像」「テーマの概要」「プログラムの進め方」等である。また、必須項目ではないが項目として、「ツール(学習プログラムでの資料の提示方法及び枠組み)」「学習者層」「必要時間」「教員用ノート(教員が授業で使用する際の注意点)」「用語集」等利用者の支援につながる情報の付与などが考えられる。

ただし、館の現状では作成に検討を要する項目も見られる。第一に、学習プログラムの活用シーンと所要時間の想定が必要となる。館が実施する学習プログラムの場合、例として見学の一環であれば、全体で60分程度を想定していることから、展示会場で10分以内にできる学習プログラムとすることが望ましい。同様に、一般見学(ワークショップ)の一環であれば会議室で30分以内にできる学習プログラムを準備する必要が出てくる。第二に、表10の(1)学習プログラムを構成する情報の中の「学習に関する情報」の項目である。この項目については、学習指導要領との整合性、

適切な授業計画の作成等、現在の館では有していない専門性や体制整備が課題となる。

（3）学校・外部機関との連携

調査結果で明らかになった海外の傾向から、①歴史教育の有識者、歴史学者、教員等が作成したヒストリー・スタンダードに準拠、②利用者（教員等）からのフィードバックが挙げられた。これまで館が行ってきた地方の公文書館等や類縁機関との連携に加え、学校・教育を専門とする外部機関との連携を深めることが必要となる。

5. おわりに

本研究では、平成27年度独立行政法人国立公文書館事業計画で掲げられた、利用者層の拡大に向けた取り組みにおいて「ii）内閣府と共に、児童・生徒等が公文書を通じて我が国の歴史等に触れる機会を提供するための諸機能の導入について検討する。」ことを目的とし、諸外国での学習プログラムの先行事例を参考としつつ、館で如何に受容できるかを検討してきた。

学習プログラムの検討をする機能の導入については、本調査結果を参考として教育機関との連携を実現し、現在の事業を拡大することにより実現可能であると考えるが、今後の課題も多いことが明らかになった。

また、今後の研究課題としては、今回取り上げることができなかつた「児童・生徒等を対象とした授業の実施をする機能」「教員及び児童・生徒等への学習プログラムの提供をする機能」「教員が実施する授業へのサポートをする機能」の調査が必要となる。

-
- 1 国立公文書館の機能・施設の在り方等に関する調査検討会議（内閣府）「国立公文書館の機能・施設の在り方に関する提言（平成26年度調査報告）」, 2015-03, <http://www8.cao.go.jp/chosei/koubun/kentou/26teigen.pdf> (参照 2015-11-1)。
 - 2 「平成27年度独立行政法人国立公文書館事業計画」, http://www.archives.go.jp/information/pdf/jigyo_27.pdf (参照 2015-11-1)。
 - 3 『アーカイブズ』第30号（国立公文書館、2007年）, <http://www.archives.go.jp/publication/archives/category/no030> (参照 2015-11-1)。
 - 4 西澤均「公文書館における授業連携の一例」（同上）。
 - 5 小高哲茂「文書館における学校連携事業への取り組みー群馬県の事例からー」（同上）。
 - 6 松本一夫「栃木県立文書館における学校支援事業」（同上）。栃木県立文書館では、栃木県に関する史料について授業展開例（発問・指示等）を付記した『学校教材史料集』を作成し、県内の小中高校等で活用されている。
 - 7 三田博「埼玉県立文書館における教育連携事業」（同上）。
 - 8 土屋武志「学校教育における社会科歴史学習における「思考力」とアーカイブズ」（同上）。
 - 9 アメリカ国立公文書管理記録院 本館・新館、ジョン・F・ケネディ大統領図書館・博物館。
 - 10 イギリス国立公文書館、フランス国立公文書館（パリ館・ピエールフィット館）、イタリア国立中央文書館、イタリア国立ローマ文書館。
 - 11 オーストラリア国立公文書館。
 - 12 国立公文書館の機能・施設の在り方等に関する調査検討会議第7回配布資料「海外の国立公文書館の機能の整理」, <http://www8.cao.go.jp/chosei/koubun/kentou/20150126/siryou1-2.pdf> (参照 2015-11-1)、本資料中の学習機能部分を抜粋して作成。
 - 13 ジョン・F・ケネディ大統領図書館・博物館についても調査が行われているが、国立公文書館ではないので省略。

- 14 機能1は、表中のアメリカ③・イギリス③・フランス①③④・イタリア②・オーストラリア①③が該当する。
- 15 機能2は、表中のアメリカ①・フランス②・イタリア①が該当する。
- 16 機能3は、表中のイギリス①が該当する。
- 17 機能4は、表中のアメリカ②、イギリス②、オーストラリア②が該当する。
- 18 「平成26年度独立行政法人国立公文書館業務実績報告書」。
- 19 国立公文書館ウェブサイト「公文書にみる日本のあゆみ」<http://www.archives.go.jp/ayumi/index.html>（参照2015-11-1）。
- 20 “The Learning Lab at the Boeing Learning Center” <http://www.archives.gov/education/student-visits/dc-lab.html> (accessed 2015-11-1)。
- 21 ツールには相互的な学び（interactive learning activity）として次の7つの方法が提示されている。①Finding a Sequence、②Focusing on Details、③Making Connections、④Mapping History、⑤Seeing the Big Picture、⑥Weighing the Evidence、⑦Interpreting Data <http://docsteach.org/tools> (accessed 2015-11-1)。
- 22 “National Archives Announces DocsTeach, a New Online Tool for Teachers” September 20, 2010, <http://www.archives.gov/press/press-releases/2010/nr10-147.html> (accessed 2015-11-1)。
- 23 “Document Analysis with Students” <http://docsteach.org/resources> (accessed 2015-11-1)。
- 24 注22を参照。
- 25 「Bloom's Taxonomy」には、①Remembering（想起）→②Understanding（理解）→③Applying（適用）→④Analyzing（分析）→⑤Evaluating（評価）→⑥Creating（作成）、の6つの階層構造となっている“Document Analysis with Students” <http://docsteach.org/resources#whyteach> (accessed 2015-11-1)。
- 26 学習者層がまたがる学習プログラム（例えば、Grades3～6（日本の小学校に相当）Grades7～9（日本の中学校に相当）双方を対象とした）は、それぞれの項目毎に件数をカウントした。
- 27 “History Standards” National Standards for History Basic Edition, (1996) <http://www.nchs.ucla.edu/history-standards> (accessed 2015-11-1)。
- 28 “History Standards” <http://www.nchs.ucla.edu/history-standards> (accessed 2015-11-1)。
- 29 “Introduction to Standards in Historical Thinking” <http://www.nchs.ucla.edu/history-standards/historical-thinking-standards> (accessed 2015-11-1)。
- 30 “United States History Content Standards for Grades 5 -12” <http://www.nchs.ucla.edu/history-standards/us-history-content-standards> (accessed 2015-11-1)。時代別（Era）、内容（Standard）が示されており、これに準拠している。
- 31 “Developing formal education” <http://www.nationalarchives.gov.uk/archives-sector/education.htm> (accessed 2015-11-1)。
- 32 “What we offer” <http://www.nationalarchives.gov.uk/education/teachers/what-we-offer/> (accessed 2015-11-1)。
- 33 “Florence Nightingale” <http://www.nationalarchives.gov.uk/education/resources/Florence-nightingale> (accessed 2015-11-1)。
- 34 “What we offer” <http://www.nationalarchives.gov.uk/education/teachers/what-we-offer/> (accessed 2015-11-1)。

(総務課 調整専門官) 栄木 真一
 (総務課 企画法規係長) 寺澤 正直
 (総務課 公文書専門員) 岡本 詩子
 (総務課 公文書専門員) 長谷川 貴志